

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No.25

インテレクチュアル・キャビネット march ●○2000

〔ダボス会議から〕 世界的 IR に積極参加せよ

竹中平蔵

日本に求められているのは、
グローバル・リテラシーを備えた政・財・官・学の人材であり、
政治的リーダーの直接的な参加と知的貢献である。

〔ダボス会議から〕 「有識者ドリームチーム」への参加を

田村次郎

国を超えた意思決定のベースで議論を交わして、
ネットワークを構築していくことは、
国際社会に真の仲間入りするための必要不可欠な要素である。

〔核軍縮〕 実行すべき 4 つのポイント

目加田説子

核軍縮が逆風にさらされている状況を
反転させていくためには、
新たな核軍縮構想と強い政治意思が必要である。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

竹中平蔵 慶應義塾大学総合政策学部教授
東京財団理事長

たけなか・へいぞう

毎年1月末の約1週間、世界を代表する財界人・政策関係者・エコノミストたちが、スイスのダボスという村に集まる。一民間機関であるワールド・エコノミック・フォーラム（WEF）が30年前にはじめたこの経済会議は、いまや「ダボス会議」として世界に知られるようになった。その時々の世界の政策論議の潮流をつくるものとして、最近では日本にも広く紹介されている。

世界経済の二面性を露骨に反映した ダブル・スタンダードの会議

一昨年はアジア通貨危機、昨年は世界的な金融危機と、それぞれ差し迫った緊急課題を抱えての会議となったが、現在は状況が大きく改善していることから、「新たな始まり」をテーマに、より中期的な問題を議論することが今年の狙いとされた。しかし内容的には、今日の世界経済が抱える二面性を露骨に反映したダブル・スタンダードの会議となった。

重要なキーワードとなったのは、「ファイト・コンプレイセンシー」（自己陶醉を打破する）という表現だ。これは、会議冒頭のシュワップ博士（WEF代表）のスピーチにも、また最も注目を集めた米クリントン大統領のスピーチにも登場した言葉である。そもそも今回の会議には、NGOの代表も多数招かれていた。これは言うまでもなく、先のWTOシアトル会議での反対デモなどに配慮したものである。これまでもWEFには“金持クラブ”といった批判が寄せられてきたが、決してグローバリゼーションやIT革命の成果に自己陶醉することなく、所得格差や貧困・腐敗など、世界の社会問題に関心を払っていることを世界の指導者たちは示そうとしたのである。

しかし一方で、会議の内容そのものについては、むしろアメリカ主導の経済運営が、従来以上に大きな存在感を示す結果となった。昨年の会議では、当時すでに高水準にあったアメリカの株価を警戒する発言がヨーロッパのエコノミストたちから示され、アメリカ的経済手法に対する批判も少なからず出された。しかしながらこの1年、アメリカはさらに経済パフォーマンスを高めたため、今年の議論においてはアメリカ的手法を批判するムード

世界的 I R に積極参加せよ

「新たな始まり」をテーマに行なわれた今年のダボス会議の場で、

世界の政策論議の潮流が作られたことは間違いない。

日本に求められているのは、グローバル・リテラシーを備えた政・財・官・学の人材であり、政治的リーダーの直接的な参加と知的貢献である。



は大きく後退した。クリントン米大統領はその演説のなかで、自由化・グローバル化には確かにデメリットもあるが、これを進めることによって間違いなく経済の発展がもたらされると、自国経済の良好なパフォーマンスを踏まえながら自信満々に訴えた。

政治リーダーの直接的な参加と 知的貢献が求められている

いずれにせよ今年もまた、WEFの場で世界の政策論議の潮流がつけられたことは間違いない。ここで改めて考えるべきは、このような場で日本はどのような情報発信を行なっているかという点だ。WEFはあくまで知的な交流の場であることから、これに参加するための一つの重要な条件として、共通の言語である英語で率直かつ魅力的な議論を行なえることが求められる。一国の元首クラスなら母国語で通訳を用いても別に違和感はないが、そうでない場合は英語でのディスカッションになる。事の善し悪しはともかくとして、知的交流の国際言語としての英語の力をまざまざと見せつけるものといえる。残念ながら日本では、政・財・官・学すべての分野で、グローバル・リテラシーを備えた人材が圧倒的に不足している。

本来、日本を含む各国にとってWEFが持つ意味は、「国際的なIR（インベスターズ・リレーションズ）の場」ということであろう。企業が、株主に対して自社への理解を深めてもらうための広報活動（IR）を行なうように、現実問題として各国は、経済社会の在り方を議論する世界の知的リーダーたちが集まるこの場で、自分の国はどのように運営されているのか、その将来はどのように描かれているのか、明確に示すことを競っている。だからこそ各国の政治リーダー、ビジネス・リーダーたちは、貴重な時間を割いてアルプスの山の中にあるダボスという小さな村に集まる。

しかしながら日本に関して重要なのは、政治的リーダーたちがまったくといってよいほど参加していない（従来も参加してこなかった）という点だ。その理由の一つは、英語を十分に使いこなすことができないという問題であろうが、先に述べたように、元首クラスなら自国

語で話し通訳を用いても問題ないと考えられる。むしろ重要なのは、例年1月末は国会開会中であるため、閣僚は海外の会議に出席できないという理由である。

しかし、IR活動にとっての重要会議と社内の会議の日程がダブっている場合、社内の会議の予定を可能な範囲で変更するというのが常識的な判断であろう。同様の意味で、会期中は閣僚の出張を制限するというような硬直的な国会運営は、明らかに本末転倒といえる。これまで、日本の政治リーダーの存在感の乏しさを補うため、官僚（特に大蔵省財務官など）がそれなりの活動を行なってきた。国際会議における官僚の活躍は今後も必要であるが、何とんでも政治リーダーの直接的な参加と知的貢献が求められている。

グローバル・リテラシーは 政治リーダーにこそ不可欠

今年のダボス会議では、インドネシアのワヒド大統領が出席し、各国のリーダーたちの注目を集めた。決して流暢とはいえないながらも堅実な英語で自らの生い立ちを語り、また東ティモール問題など微妙な問題を正面から取り上げ、オープンな対話を広範に続けると明言した。この議論は、大統領の異色の経歴とも相俟って、多くの人々から好意をもって受け入れられた。まさしくワヒド大統領は、就任間もない厳しい環境のなかで、国際的IRとしてのWEFを巧みに活用した政治リーダーとなった。

日本では、国会の仕組みが変化して党首討論の場が設けられたことによって、逆に首相にとっての国会出席の時間的制約は小さくなると考えられる。これを機会に、政治リーダーがダボス会議のような国際的IRの場に積極的に出かけることが重要だ。また将来のリーダーは、このような場で英語で魅力的なプレゼンテーションができる人材でなければならない。先般、首相の諮問機関である「21世紀懇談会」が英語を第二公用語とすることを提言したが、こうしたグローバル・リテラシーは、まず政治的リーダーにこそ不可欠である。

田村次郎 慶應義塾大学法学部教授

たむら・じろう

2000年1月末に、スイスのスキーリゾート地ダボス村で、ワールド・エコノミック・フォーラム（世界経済フォーラムWEF）主催の年次総会が開かれた。これは誰もが認める、世界でもっとも注目されている民間レベルの会合であろう。財界人、政治家、学者などから構成され、企業の寄付を中心に運営されているこの民間最大規模のフォーラムは、世界経済の潮流をつくるほど大きな影響力を持つ。クリントン米大統領、ブレア英首相をはじめ各国の首脳、閣僚、ビル・ゲイツなどの財界人、トップレベルの官僚、学者など、総勢約3000人が一堂に会してこの村に集まるのであるから、この会議がいかに吸引力を持つかがわかるであろう。

ダボス会議はまさに 世界の「有識者のドリームチーム」

ダボス会議の印象を一言で表現すれば、まさに「有識者のドリームチーム」である。要人が数多く参加していることから、会議場の入口では厳重なチェックが行なわれていたが、いったん会場に入るときわめて自由な雰囲気、刺激的な分科会が進行する一方、コーヒーなどを片手に世界中の有識者たちの知的交流が活発に行なわれている。

今回のテーマ「新たな始まり（ニュー・ビギニングズ）」は21世紀に向けて世界における重大な変化の潮流を捉えようというコンセプトで設定された。その目玉は、もちろんクリントン大統領とブレア首相のスピーチということになる。クリントン大統領は、WTO新ラウンドの早期開催は先進国のみならず途上国にとっても利益となると力説し、世界がグローバルな枠組み作りに向けて協力しあうことを呼びかけた。また、ブレア首相は、インターネット社会の発展のために政府が果たす役割を述べ、デジタル・ディバイド（インターネット・コンピュータの習熟度によって生じる経済格差）が発生しないように努力する必要があると強調し、その直後にデル・コンピューターのデル氏と対談し、きわめてフランクな意見交換を行っていた。

セッションの話題は 「マイクロソフト事件」の是非になった

ダボス会議の真の目玉は、その「新たな始まり」をそ

有識者ドリームチームへの参加を

ダボス会議の印象を一言で表現すれば、まさに「有識者のドリームチーム」である。

国を超えた意思決定のベースであるダボス会議で議論を交わし、ネットワークを構築していくことは、

国際社会に真の仲間入りするための必要不可欠な要素であり、それこそが日本にとって

二一世紀の国際社会における「新たな始まり」の一つとなるだろう。



それぞれの分野で議論する100近くのセッション(分科会)であろう。なぜなら、一つひとつのセッションに各国からその道のトップである専門家が集まり、自由な立場で議論を交わすからである。私は、そのなかで二つのセッションにパネリストとして参加した。一つは、技術革新時代における新しい独占の是非についてであり、「ネットワーク効果」など新たな経済モデルが注目される時代の競争政策のあり方を議論した。マイクロソフト事件の原告である司法省反トラスト局長のクライン氏と被告マイクロソフトの専門家として証言したシュマレンゼーMITスローンスクール学長もパネリストとして参加し、セッションの話題は必然的にマイクロソフト事件の是非かの議論が中心となった。

ここで興味深かったのは、会場からマイクロソフト社のEU総支配人がコメントしてきたことである。係争中の関係者同士が法廷外で議論することはふつう考えられないが、こうした光景が見られるのも非公式なダボス会議ならではの特徴であろう。

このセッションの前の立ち話で、私は競争法の共同運用協定について次のような質問をクライン氏に投げかけてみた。「アメリカはEUとの共同運用協定が非常に順調であると強調されたが、日本との共同運用協定についてコメントなさらないのはなぜか」。これに対してクライン氏は、日本と共同運用協定を締結したが、実際問題として日本の意図がよくわからないので教えてもらいたいともらしていた。こういう本音を聞ける場であることがダボスのよさであろう。

WTOの話題で 白熱したセッション

二つめは、WTOのシアトル閣僚会議後の動向を議論した「アフター・シアトル」(After Seattle)というランチョン・セッションである。これは各テーブルで昼食をとりながら意見交換をした内容を、各テーブルのパネリストがまとめて最後に発表する形式をとる。

このセッションでは、アンチダンピング、「貿易と環境」などのテーマについて、各国政府関係者、NGOの代表、学者などと興味深い意見交換が行なわれた。私は、ア

メリカのアンチダンピング措置の交渉に対する抵抗が問題であることを指摘した。ところが目の前に座っている参加者の反撃を受けることとなった。私は知らなかったが、彼はレーガン政権時代の米国通商代表部のライトハイザー氏だったのである。その結果、アンチダンピング問題に関しては合意を得られなかったため、私がまとめ役として話す際には、むしろWTOの急激な司法化を中心に次のような内容のスピーチをした。

「今後サービス貿易の交渉、あるいは環境と貿易の分野などでWTOの協定が具体化できるようになり、新たにルール化されると、ノウハウ、費用面で強いアメリカなどが優位に立つパネルの紛争処理に持ち込まれ、多くの途上国がより重い負担を感じるようになる。急激な司法化が進めば、途上国に対して何らかの配慮をしないかぎり、WTO離れが加速するかもしれない。しかし、安全、あるいは環境の名目を借りた偽装された貿易制限をさせないためには、あらゆる問題に貿易の側面から取り組まざるをえないのも事実で、今後の各国の理解と協力が必要となる」。

これについては、同席していたライトハイザー氏、ヨルダンの通産大臣の賛同を得た。この白熱した議論を通じてよき友情が芽生え、皆で雪道を語りながら歩いて次の会場へ向かったことは、忘れられない思い出である。

ダボスでは、建前の議論だけでは出てこないさまざまな考え方が提起され、カジュアルな雰囲気なかで意見交換がされている。それは、これだけの人々を集めた会議では珍しいことである。ある意味で、ダボス会議は国を超えた意思決定のベースであるといえよう。このような雰囲気なかで議論を交わしてネットワークを構築していくことが、国際社会に真の仲間入りするための必要不可欠な要素である。多くの日本の有識者がこのような場に積極的に参加して議論することこそが、日本にとって21世紀の国際社会における「新たなはじまり」の一つとなるのではないだろうか。



実行すべき4つのポイント

目加田 説子 東京財団研究員

めかた・もとこ

● START II ; Strategic Arms Reduction Treaty 戦略兵器削減条約II

● NPT ; Treaty on the Non-proliferation of Nuclear Weapons 核不拡散条約

● CTBT ; Comprehensive Test Ban Treaty 包括的核実験禁止条約

冷戦終結から数年間は、米口の戦略兵器削減条約II (START II) の調印、米口戦術核の自主的撤収、核不拡散条約 (NPT) の無期限延長、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の調印など、グローバルな核軍縮に前進が見られた。しかし、1990年代終盤には、インド、パキスタンの核実験で核不拡散体制のあり方が改めて問われるようになったほか、ロシア内保守派の反対や米口関係悪化などのあおりでSTART IIが発効しないなど、核軍縮の足踏みが目立つ。核軍縮が逆風にさらされている状況を反転させていくためには、新たな核軍縮構想と強い政治意思が必要である。とりわけ、核軍縮を外交の重要課題に据える日本が、明確な「対核戦略」を打ち出すことが不可欠である。そこで以下では、日本が実行すべき核軍縮構想の4つのポイントを提言したい。

NPT 体制堅持のため

1日も早いCTBTの発効を促すこと

冷戦後における多国間核軍縮交渉において最大かつ唯一の成果は、CTBTの成立である。1996年に成立したのは、95年のNPT無期限延長・再検討会議において採択された「原則と目標」のなかで、96年中にCTBTの交渉を完了するよう明記されていたからだ。にもかかわらずアメリカ上院は、1999年の10月に批准を拒否し、CTBTがいつ発効するのか見通しのつかない状態にしてしまった。

CTBTを死文化させてしまうと、核実験を法的に禁止する条約を失うだけでなく、「原則と目標」に込められた核兵器国と非核兵器国の政治的な信頼醸成にひびが入る。核兵器国がCTBTを批准しないのは、結局は、核実験を継続したい(核保有能力を強めたい)という政治的判断があると解釈されても仕方がない。そうするとNPTの不平等性に対する不満がますます増大し、NPTによる核不拡散体制は大きく揺らぐだろう。

そうした事態を避けるため、2000年4～5月に開催されるNPT再検討会議で「原則と目標」を更新し、そのなかで、CTBTの発効を期限付きで明記すべきである。さらに、1995年の「原則と目標」に記された核実験の自制について、更新された「原則と目標」ではさらに踏み込んで、CTBTが発効するまで核実験は行なわないと明記すべきである。

NPT 体制を強化するとともに

核軍縮枠組み条約交渉開始を準備すべきだ

2000年の再検討会議において、NPT体制を強化し核軍縮を恒常化させるための常設事務局および特別委員会を併設した核不拡散機構(NPTO)の設立を目指すべきである。NPTOの主目的は、更新された「原則と目標」の履行状況の監視を含むNPT体制および再検討過程の強化である。NPTOはまた、より斬新なタスクも担っていくべきである。それはすなわち、核保有国の軍縮義務を定めたNPT第6条に基づいて、核軍縮枠組み条約(FCNW)交渉の開始を準備することである。

FCNWは、オゾン層保護に関する枠組み条約(ウィーン条約)や気候変動枠組み条約をモデルにした考え方である。両条約では、まず枠組み条約によって基本的な原則と

● NPTO ; Non-proliferation of Nuclear Weapons Organization 核不拡散機構

● FCNW ; Framework Convention on Nuclear Weapons 核軍縮枠組み条約

核軍縮が逆風にさらされている状況を反転させていくためには、
新たな核軍縮構想と強い政治意思が必要である。
とりわけ、核軍縮を外交の重要課題に据える日本が、
明確な「対核戦略」を打ち出すことが不可欠である。

目標を定め、その後、独立した議定書によって数値目標や実施期限を明記していった。核軍縮においても FCNW で包括的核軍縮に向けてまず歴史的な一歩を踏み出し、その後、具体的な核軍縮措置について個別の議定書でコミットしていくことを明確にすべきである。

北東アジア非核地帯の設置 それはアメリカや中国にとってもメリットがある

北東アジアの非核地帯設置に注目する理由は、①この地域には、実際に核を保有しているアメリカ、ロシア、中国、核開発の潜在的能力を持つ日本、韓国、台湾、それに核開発疑惑の消えていない北朝鮮が存在し、②北東アジアでは冷戦時代にも増して、潜在的な危険性が懸念される状態になっており、さらに③北東アジアにおける緊張緩和は世界的な核軍縮に貢献する、からである。

北東アジア非核地帯の設置で鍵を握るのは、北朝鮮の出方だ。北朝鮮がミサイル試射を自粛し核開発を中止するならば、朝鮮戦争以来継続してきた経済制裁を部分的に解除し、関係正常化をはかるという「ペリー・プロセス」を着実に実行していくことがまず重要である。

北東アジア非核地帯の設置は、潜在的核保有能力を持つ日本に対して、NPTに上乗せするかたちで「非核の国際法上の義務」を課すことになる。それは、日本の核保有の可能性を危惧する中国やアメリカにとっても大きなメリットとなるはずである。朝鮮半島が統一された場合、韓国が朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の潜在的核保有能力を継承する危険性も指摘されているが、北東アジア非核地帯が設置されれば、そうした懸念も払拭される。

アメリカとの TMD 共同技術研究に関しては きわめて慎重に臨むべきである

日本政府は1999年、戦域ミサイル防衛（TMD）共同技術研究の了解覚書をアメリカと交した。日本政府は、TMDは北朝鮮のミサイルに対する防衛手段であるとの立場である。しかし、中国、ロシアはTMDに強く反発しており、地域の軍拡に繋がる可能性が懸念されている。

日本はTMDに関して、きわめて慎重に臨むべきである。政府が説明しているように、TMDは北朝鮮のミサイルに対抗する手段であるならば、北朝鮮が「ペリー・プロセス」にコミットしているかぎりTMD配備に進むべきではない。日本政府は中国に対し、TMDは中国に対抗するものではなく、日本が仮に配備を決定したとしても、台湾防衛に使用されることはない旨を伝えるべきである。こうした行動によって、日本は地域の緊張緩和、信頼醸成を進めるべきであり、北東アジアにおける非核地帯の実現に牽引役を担っていくべきである。

● TMD : Theater Missile Defense 戦域ミサイル防衛

*本論文は、東京財団の「同盟比較研究プロジェクト」の平成11年度テーマである「核と同盟」の研究成果に基づいて執筆されたものである。

移民国家と言語教育政策

現 在2億7000万人のアメリカの人口は21世紀前半には3億7000万人となり、2050年にはヒスパニック系、アジア系、黒人を合わせた非白人・マイノリティ人口は全体の43%を越えると予測される。これはアメリカの移民政策の長期的な影響によるものと考えられる。こうした予測を背景に、連邦政府のレベルでは移民の受け入れ方をめぐって政治的な政策選択の論争が繰り返されてきた。しかし現実には、個々の移民とアメリカ社会との重要な接点の役割を果たす移民の言語教育の動向が移民政策のひとつの指標とみることができる。

1997年の新移民法によって不法滞在や不法就労への規制が強化され、また近年、合法移民にとっての便益もさまざまな面から制限されてきたが、合法移民を対象とする教育プログラムは健在である。これは1994年のアメリカ学校法の改正によって、社会的に不利な状況にある子どもたち(低学力、貧困、移民、障害、ホームレス、家庭崩壊など)への教育の必要性が明確にされ、各地域での取り組みに対する連邦の助成制度が確立されたためである。1968年のバイリンガル教育法の成立によって、移民児童は母国語によるサポートを認められたが、母国語導入の是非についてはその後長い論争が続いている。しかし、文化継承もふくめた児童の生活背景を考慮するなかで、教育対象も移民児童、家族、コミュニティと広がってきた。運営主体も同様に、教育委員会から地域のNPO(非営利組織)まで多岐にわたっている。各地域から移民家族の生活実態に即したプログラムが提案された結果であろう。教育省移民教育部は

2000年度予算として4億ドルを計上している。

ク リントン政権は教育を重要な国家政策の柱としており、1997年に大統領は「21世紀におけるアメリカの教育」のなかであげた7項目のうち、識字能力の獲得を最優先に掲げ、その具体的な目標を「すべての子どもが3年生の終わりまでにひとりで読める」としている。2月に発表された大統領予算教書では「ひとつのアメリカの建設」を謳い、そのためにすべての移民がアメリカ社会に融合できるよう、英語および市民教育機会を拡大する新しい事業提案を行なっている。

バイリンガル教育(母国語による授業の提供)は、機会の均等を保障するという原則から、1970年代以降、移民の多い地域で実施されてきた制度である。しかし、カリフォルニア州では1998年にこれを住民投票によって廃止した。アメリカのリベラルな移民政策の後退ともみえるが、廃止の支持は移民側に強かったといわれ、母国の言語・文化の継承と、アメリカ社会への融合および雇用の確保・経済的發展をどう均衡させるのか、バイリンガル教育をめぐる動きは移民国家の模索の過程を示すものといえる。

移民の背景の多様化につれて移民教育プログラムが変化するのは当然であり、移民を受け入れる地域社会への助成制度に柔軟性を持たせることによって、それぞれのニーズに応じた現実的な事業が試行錯誤されることが今後ますます必要になってくるだろう。

[政策研究者海外ネットワーク]

住田 育子 チェニー大学大学院

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	中馬宏之	吉田和男
	竹中平蔵	池尾和人	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平
		伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	本間正明	

エディトリアル・ノート

世界の世論はどのように形成されるのか。その答えは簡単ではない。しかし、複雑な形成プロセスのなかで、リーダーたちが直接対話する特別な機会が重要な影響を及ぼしていることは、容易に想像される。その「特別な機会」の典型が、ダボス会議(ワールド・エコノミック・フォーラム)だ。今回、東京財団は

日本のアカデミアからの知的貢献を目指し、何人かの研究者派遣に協力した。

会議への参加を踏まえた2本の論考で、私は日本の政治リーダーのプレゼンスの弱さを指摘し、田村次朗氏は、国境を越えた意思決定の場としてのダボス会議の役割を指摘する。今年は、クリントン米大統領、ブレア英首相らが

参加したことによってダボス会議のprestigeがいっそう高まった。

目加田説子氏の提言は、核軍縮論議の後退傾向に重大な警告を発するものである。氏の論文は、近く日本の主力ジャーナルに発表される予定だが、若い研究者の熱意とエネルギーを感じとっていただきたい。(竹中平蔵)

Intellectual Cabinet No.25

2000年3月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社